

水道 守るには？

改正水道法成立1年

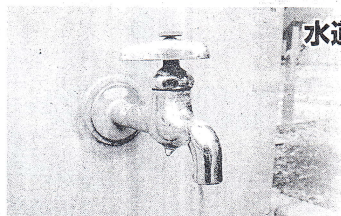
私たちが生きていくうえで欠かせない「水」をどう守っていくのか。自治体水道の「民営化」や「効率化」を促す改正水道法が成立して1年。宮城県を先頭に民営化に踏み出す自治体が現れた。根強い不安を拭拭し、安定した経営基盤をつくれるのか。全国で試行錯誤が続く。

人口減や節水で水の使用量が減る一方、老朽化した水道管や浄水場の更新費用はかさむ。全国の自治体が抱える悩みは共通する。政府は昨年の法改正で、水道施設の所有権を自治体が持つまま、運営権を長期「コンセッション方式」を導入できるようにした。これに踏み出したのが宮城県だ。

「仙台空港は(同じ)コンセッションで」官と民がウィンウィンになった例。(水道でも)このモデルができれば、全国に波及していくのではないかと。

村井嘉浩知事は10日の宮城県議会で、こう答弁した。県内にある上水・工業用水・下水道の九つの事業の運営権を一括して20年間、民間企業に売却する計画。11月26日に条例案を議会に提出、審議中だ。上水・工業用水道では全国初の試みとなる。

宮城、民営化先行 不安の声も



水道事業をめぐる主な自治体の取り組み

民営化へ	宮城県 条例案審議中。2022年4月スタートめざす
民営化検討	浜松市 上水道の売却は延期中。下水道はフランスなどのグループ会社すでに運営
官民で出資・委託で連携	広島県、呉市など「水みらい広島」、 長野県小諸市など「水みらい小諸」、 熊本県荒尾市「あらおウォーターサービス」
広域化へ実施済み、検討中含む	香川県、奈良県 全県レベルに 岩手県北上市・花巻市など、群馬県太田市など、 埼玉県秩父市など、福岡県田川市など 複数の市町村で一体に

水道事業が現状のままなら、今後20年で年間収益は10億円(約7%)減る一方、浄水場などの設備更新に約800億円はかかる。県は試算。運営を民間に委ねると、総額250億円を経費削減できるとみる。ところが、法改正の国会審議では、水道料金の高騰や水質悪化など海外の失敗例が指摘された。反対派の

住民らが11月に開いた学習会では、社民党の福島瑞穂参院議員らが出席。地元的生活協同組合の高野恵美子さんが「民間活用リスクを具体的に説明してほしい」と求めた。「20年も運営を任せて、県にチェックできる力が残るのか」との指摘も出た。

今月5日には、知事を支える県議会与党である自民党会派の勉強会でも不安の声が上がった。コンセッションの対象地域の人口は約189万人、県全体の8割に上る。県は2020年春に事業者の募集を始め、22

広域化で打開図る自治体

香川、全県で料金統一へ

年の事業開始を目指す、住民の不安を拭拭できるかが焦点だ。一方、下水道のコンセッションで先行した浜松市では、昨年4月からフランスのヴェオリア社や日本企業が構成する特別目的会社が運営。9月の市議会でも寺田賢次・水道事業及び下水道

事業管理者は「これまで外注していた設備の点検や修繕を(運営会社が)自前でやるようになったため、費用が4割削減できた」として、昨年度決算で1億6600万円の純利益を計上したと説明した。

鈴木康友市長は、法改正直後に上水道にも拡大する構えだったが、4月の市長選で4選後も動いていない。選挙前に会場で「国民、市民の理解が得られるまで延期する」と表明。反対意見が根強いことを踏まえた対応とみられる。

水道は基本的には市町村の仕事。民営化に踏み込まずとも、周囲の自治体がまとまって取り組む広域化で打開を図る自治体も増えている。全県レベルに広げたのは香川県。瀬戸内海に面して雨が少なく、毎年のように水不足に悩み、四国山脈の向こう側の高知県を流れる吉野川から引く張ってきた香川用水が水源だ。

1974年に通水して以降も2年に1度は取水制限がある厳しい状況を改善したいとの思いから、ほぼ県全域をカバーする企業団をつくった。昨年4月から運営を始めたが、課題は市町

ごとにばらつきのある料金だ。例えば、9月現在、高松市(20立方メートルあたり2916円)と琴平町(同4324円)では、1400円以上の差があった。役場に直接支払うなど納め方もバラバラだったため、「コンビニ支払い方式」を全域で可能にした。10年かけて料金の統一を図るといふ。

岩手県で水道企業団の統合を主導した総務省地方公営企業等経営アドバイザーの菊池明敏氏は「危機にある水道を守るには、覚悟を持った公が動くダウンサイジングしか手段はない」と話す。(山本逸生・菅沼栄一郎)